

最終報告書

令和 2 年度 COVID-19 によるグローバル・フードバリューチェーンへの 影響分析調査業務（東南アジア・南アジア等）

インド

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部 ICTメディア・サービスコンサルティング部

2021年3月18日

NRI

Share the Next Values!



本事業の背景と目的

■ 背景

- 日本国内の食市場は人口減少と高齢化に伴い縮小していくことが予想される中、世界の飲食市場の規模は890 兆円（2015 年）から1,360 兆円（2030 年）に約1.5倍に成長すると予測（農林水産政策研究所推計）されており、我が国の食産業が継続的に発展していくためには、国内需要だけでなく海外需要を獲得していくことが必要となってきた。
- このため、農林水産省では、海外展開に取り組む企業・団体等からなる「グローバル・フードバリューチェーン（以下GFVC）推進官民協議会」を平成26 年 6 月に設置。更に、食産業の海外展開をより一層戦略的に推進するため、令和元年12 月に今後 5 年間の取組方針である「GFVC 構築推進プラン」を策定し、①各国・地域ごとの企業進出等を踏まえた企業支援の重点化、②複数企業が連携した海外展開の推進（企業コンソーシアム形成）、③地方企業の進出促進、④輸出と投資の一体的促進、⑤スマート農業技術の海外展開を推進していくこととした。
- このような中、今般のCOVID-19 の世界的な感染拡大により人やモノの移動が大きく制限された。世界的に経済活動が停滞し、東南アジア、南アジアの各国のFVCも大きな影響を受け混乱が生じている。特に、ASEAN諸国の中でも日本企業の進出が著しく増加し日本とのつながりが深化するタイとベトナム、及び13億人超と人口の多い農業大国であり今後日本にも影響を与える可能性が大きいインドの3か国にて発生したCOVID-19による変化、影響は注目すべき事項であり、本事業の調査対象としている。
- その一方、COVID-19 により顕在化した課題に対処するため、世界的なFVC の再構築が今後行われていくことが予想され、FVC 再構築の中で、他国企業に市場を占有される前に、FVC 再構築の中で、我が国の技術・ノウハウの導入を推進し食産業の海外展開を維持・拡大していくことが重要である。

■ 目的と実施事項

- フードバリューチェーン（以下FVC）再構築における日系企業の海外展開を推進する施策のための検討材料を提供することを目的として実施した。
 - ・ 本事業では東南アジア、南アジアの実態調査を行った。
- COVID-19の影響を踏まえたフードバリューチェーン（以下FVC)の変化に着目し、調査対象国におけるCOVID-19を受けた将来動向の見通しの変化、課題、改善に向けた様々な施策・取り組みに関する定量的なデータや事例を幅広く収集した。

本書の構成および報告内容

章立て	アプローチ	報告内容
1. はじめに	■ 本調査のねらい、対象国を記載	-
2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し	■ COVID-19を受けた現地の食市場の動向および今後の見通しを整理・分析 ■ 現地政府機関やシンクタンク等が公表している各種定量データや将来予測データと共に、各種レポート・現地報道資料を収集・整理	生産量/消費量/輸出入量の推移とCOVIDの影響を把握し、影響があった品目を特定
3. COVID-19 により顕在化したFVCの課題	■ 調査対象国でCOVID-19により発生した課題や変化の具体的な事例を整理・分析 ■ 分析は、現地報道情報、政府公表資料、現地企業や生産団体発表資料等の文献調査、並びに関連団体からのヒアリング調査を通じて実施	生産局面で農家の財務状況悪化を、運送、加工、流通局面で調達・加工の遅延を把握
4. 現地FVC 再構築に向けた動向	■ 3章で収集した課題・変化に対して、現地企業や政府機関などがどのような対策を講じているかを整理・分析 ■ 分析は、現地報道情報、政府公表資料、現地企業や生産団体発表資料等の文献調査、並びに関連団体からのヒアリング調査を通じて実施	生産、加工局面で農家や、中小企業向け金融支援、保管&運送、流通局面でインフラ投資やデジタル化を把握
5. 日本が貢献できる領域仮説	■ 2~4を通じて得た分析結果から、現地において日系企業が貢献しうると考えられる領域を導出して例示	日本の生産、加工、保管&運送、流通局面で計6個の案を提案
6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告	■ 日系企業が対象国での食産業の事業展開を検討する機会とすることを目的に開催したTV 会議（ウェビナー）を実施 ■ TV会議には現地企業・政府機関、日系企業が参加を呼びかけ。現地と日本企業のビジネスマッチングも併せて実施	日印計38団体がTV会議へ参加。併せて両国の企業マッチングを実施
7. 事業構想案	■ 2~6を通じて得た分析結果から、現地において日系企業が貢献しうると考えられる領域を導出し、事業構想案として例示	現地の食の安心安全意識の高まりに対して衛生管理技術と食品加工機械の提供に関する事業構想案を作成

記載内容の例

章立て	南アジアの記載内容例	東南アジアの記載内容例
2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し	■ グジャラート州ではエビの稚魚の輸入が止まり、来期の生産量が減少する見込み ■ 有機食品がウイルスへの免疫力を高めるという評判から消費が増加。某店舗は売上100%増	■ ロックダウンや外国人観光客の減少により肉製品を中心に消費量が一時減少 ■ 一方で、安全・衛生管理の観点か加工／冷凍食品の需要が増加。特に水産加工品が好調
3. COVID-19 により顕在化したFVCの課題	■ 出稼ぎ労働者の帰郷で輸送・加工が遅延し、食品ロス、在庫不足が発生 ■ 安全安心意識の高まりで実店舗利用が減少し、ECやデリバリー利用が加速	■ 物流の混乱によりコンテナ・輸送機器・倉庫不足が深刻化。物流コスト上昇からFVC全体へ影響 ■ 加工食品の原材料調達が滞り、供給が遅延 ■ 一方で、ECを活用した直販や小売が活性化
4. 現地FVC 再構築に向けた動向	■ 農業資材入手困難や農家の財務状況悪化に対する金融支援を実施 ■ コールドチェーンインフラや食品加工への投資 ■ EC分野の企業間連携やデジタル化が進行	■ 政府は、COVID-19の影響を受けた農家・エビ農家・酪農家等向けに運転資金援助を実施 ■ 大手食品メーカー、小売大手を中心に物資支援、販路提供、消費促進キャンペーンなど実施
5. 日本が貢献できる領域仮説	■ 長期的視点から物流インフラ整備やデジタル化への投資を行うことが効果的 ■ コールドチェーンインフラ、消毒・殺菌加工技術、AI等を使用した農業や検査の高度化などを紹介	■ 資材、保管 & 運送では、輸入・輸送制限への強靱化やコールドチェーン強化。生産・加工、卸・小売・外食では、スマート農機や調達販売プラットフォーム、O2O、内食需要対応策等が挙げられた
6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告	■ 現地の肥料・農業生産企業とコールドチェーン企業より現地FVCの現状についてスピーチを実施 ■ FVCのリアルタイム性確保のためのインフラ整備、包装など加工工程の自動化、衛生管理技術へのニーズを確認	■ タイ・ベトナムの両国の各ウェビナーにおいて、計100名以上の政府関係、業界団体、現地企業の参加者を迎えてTV会議を開催 ■ マッチングを希望した企業へのマッチングを実施
7. 事業構想案	■ 食品加工技術強化ニーズに応え、食品加工自動化技術を提供して受託・共同生産を実施 ■ 食の安全意識の高まりに応え、トレーサビリティと安全安心を確保した商品を現地販路へ提供	■ タイでは水産加工メーカー、ベトナムでは植物性乳製品メーカーの課題とニーズをヒアリングし深堀 ■ 現地企業を起点とした事業構想案として協業パターン・スキーム、想定課題や政府支援を記載

目次

1. はじめに	07
2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し	09
1. サマリ（各州）	10
2. デリー首都圏	13
1. 主要な農産物の生産量	14
2. 主要な農産物の消費量	15
3. 主要な農産物の輸入量	16
4. 主要な農産物の輸出量	17
5. 消費者トレンド	18
3. ウットル・プラデシュ州	19
1. 主要な農産物の生産量	20
2. 主要な農産物の消費量	21
3. 主要な農産物の輸入量	22
4. 主要な農産物の輸出量	23
5. 消費者トレンド	24
4. グジャラート州	25
1. 主要な農産物の生産量	26
2. 主要な農産物の消費量	27
3. 主要な農産物の輸入量	28
4. 主要な農産物の輸出量	29
5. 消費者トレンド	30
5. カルナタカ州	31
1. 主要な農産物の生産量	32
2. 主要な農産物の消費量	33
3. 主要な農産物の輸入量	34
4. 主要な農産物の輸出量	35
6. テランガナ州	36
1. 主要な農産物の生産量	37
2. 主要な農産物の消費量	38
3. 主要な農産物の輸入量	39
4. 主要な農産物の輸出量	40
7. [補足] インド全国	41
1. 主要な農産物の生産量	42
2. 主要な農産物の消費量	43
3. 主要な農産物の輸入量	44
4. 主要な農産物の輸出量	45
5. 加工/冷凍/有機食品の生産・輸入	46
6. 加工/冷凍/有機食品の消費・輸出	47
7. 小売・レストランの店舗数及び売上	48
8. 包装食品・外食サービスのチャネル割合	49
9. 所得別の消費者マインド	50

3. COVID-19により顕在化したFVCの課題	51	6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告	172
1. デリー首都圏	52	1. 目的・日時・アジェンダ	173
2. ウットル・プラデシュ州	60	2. スピーチ・議論	175
3. グジャラート州	70	3. 現地企業・日本企業へのアンケート結果	180
4. カルナタカ州	79	4. マッチング基本方針	182
5. テランガナ州	90	7. 事業構想案	184
6. インド全体の課題1：農家の財務状況悪化	99	1. インタビュー、アンケート結果から見られるニーズ	185
7. インド全体の課題2：労働力不足や移動・営業制限に 起因する供給遅延 / 不足	104	2. 事業構想案	187
8. インド全体の課題3：安心安全意識の高まりに対する 加工・販売・流通側の対応	109		
4. 現地FVC再構築に向けた動向	115		
1. デリー首都圏	118		
2. ウットル・プラデシュ州	121		
3. グジャラート州	125		
4. カルナタカ州	130		
5. テランガナ州	134		
6. [補足] インド全国	138		
7. 課題と対応策・ソリューション領域の整理	147		
5. 日本が貢献できる領域仮説	155		
1. グローバルトレンドから見た今後の投資領域	156		
2. 投資領域に対する日本のソリューション	163		

インド

1. はじめに
2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
4. 現地FVC 再構築に向けた動向
5. 日本が貢献できる領域仮説
6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告
7. 事業構想案

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題
4. 現地FVC 再構築に向けた動向
5. 日本が貢献できる領域仮説
6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告
7. 事業構想案

1. はじめに

■ 本調査のねらい

COVID-19の影響を受けている南アジア（インド：デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州、カルナタカ州、テランガナ州）がFVC再構築を目指す中、我が国の技術・ノウハウを活用し現地で食産業の展開を維持・拡大することは現地国にとっても我が国の海外展開にとっても重要であると想定されます。この技術・ノウハウを活用した食産業の展開に資する施策を検討するため、現地でCOVIDによるFVCへの影響や見通し、FVC再構築に向けた動向を調査することを目的とします。

■ 調査対象国

インド

（デリー首都圏（含デリー連邦直轄領）、ウッタル・プラデシュ州、グジャラート州、カルナタカ州、テランガナ州）

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. サマリ（各州）
2. デリー首都圏
3. ウッタル・プラデシュ州
4. グジャラート州
5. カルナタカ州
6. テランガナ州
7. [補足] インド全国

3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

4. 現地FVC 再構築に向けた動向

5. 日本が貢献できる領域仮説

6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告

7. 事業構想案

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. サマリ（各州）

2. デリー首都圏

3. ウッタル・プラデシュ州

4. グジャラート州

5. カルナタカ州

6. テランガナ州

7. [補足] インド全国

3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

4. 現地FVC 再構築に向けた動向

5. 日本が貢献できる領域仮説

6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告

7. 事業構想案

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.1. サマリ（各州）

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通しは以下の通り

該当州	カテゴリ	サマリ
1. デリー首都圏 （含デリー連邦 直轄領）	主要な農産物の生産量	COVID-19で農業労働者が故郷へ移動し生産量が減る可能性がある。
	主要な食品の消費量	免疫力への効果があるとの評判から有機食品の消費が増加した。
	主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量	輸入 COVID-19のロックダウン継続により、コーヒーやシリアルなどの輸入に依存する食品の不足が懸念された。 輸出 移動制限の影響で食肉の輸出が減少すると予想される。
	Eコマースによる取扱量	ハイアットホテルをはじめ、ホテルやレストランとオンライン配送会社の提携が進む。
	テイクアウト・デリバリー による取扱量	ロックダウン開始後、自炊の増加によりデリバリーの利用が低下（約80%）したが、10月中旬にCOVID-19前の約60%の取扱量に回復。オンラインデリバリーはパンデミック中に取扱量が増加した。（例：Swiggy社80%増）
	消費者トレンド	レストランの利用客が減少した一方、健康食品の売上げは増加した。
2. ウットル・ プラデシュ州	主要な農産物の生産量	ロックダウンと同時期に悪天候に見舞われ小麦や豆の生産が減少した。
	主要な食品の消費量	ロックダウン中に鶏肉が入手困難になり、代替タンパク源として卵の消費量が増加した。
	主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量	輸入 COVID-19による輸入への影響無し。 輸出 輸出相手国の混乱や国内ロジスティクスの混乱で米・肉輸出量が減少すると予想される。
	Eコマースによる取扱量	[個別データ入手不可：インド全国] ロックダウン初期(4月)に同年1月比約27%売り上げが増加した。
	テイクアウト・デリバリー による取扱量	[個別データ入手不可：インド全国] 自炊の増加によりデリバリーの利用が低下（約80%）したが、10月中旬にCOVID-19前の水準に回復した。
	消費者トレンド	店舗・ホテルがサービスを停止する中、デリバリーでの需要が増加した。
3. グジャラート州	主要な農産物の生産量	エビの卵や稚魚の輸入が滞り、エビの生産量は減少すると予測される。
	主要な食品の消費量	COVID-19と肉食の関連の噂の影響で肉の消費が60%減少、その後回復傾向にある。
	主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量	輸入 移動制限により、港に食料油が滞留し食用油の輸入量が減少した。（34%減、インド全国） 輸出 ヒマシ油の輸出量が減少した。
	Eコマースによる取扱量	[個別データ入手不可：インド全国] ロックダウン初期(4月)に同年1月比約27%売り上げが増加した。
	テイクアウト・デリバリー による取扱量	[個別データ入手不可：インド全国] 自炊の増加によりデリバリーの利用が低下（約80%）したが、10月中旬にCOVID-19前の水準に回復した。
	消費者トレンド	ホテルのレストランは営業停止。飲食は消費者支出の27%を占める。2030年までの年平均7.3%で成長するもシェアは徐々に減少する見込み（COVID-19とは無関係）。



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.1. サマリ（各州）

COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通しは以下の通り

該当州	カテゴリ	サマリ
4. カルナタカ州	主要な農産物の生産量	COVID-19による移動制限や労働者不足で小麦やバナナなどの収穫量が減少した。
	主要な食品の消費量	COVID-19感染と食肉の関係性に関する風評被害により肉の消費量が低下、養鶏農家が鶏を処分した影響でその後の家禽肉の価格が上昇した。
	主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量	輸入 輸入の課題は特段見られない。 輸出 工場の輸送許可が下りないことと欧州の需要減により輸出量が減少した。
5. テランガナ州	主要な農産物の生産量	労働者不足や感染への不安でトウモロコシ、バナナなどの収穫量が減少した。
	主要な食品の消費量	ロックダウン中の消費支出は米などの主食中心となった。
	主要な農産物・食品の 輸出量・輸入量	輸入 輸入の課題は特段見られない。 輸出 輸出の課題は特段見られない。州間輸送では移動制限で作物の輸送が遅延した。

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. サマリ（各州）

2. デリー首都圏

3. ウッタル・プラデシュ州

4. グジャラート州

5. カルナタカ州

6. テランガナ州

7. [補足] インド全国

3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

4. 現地FVC 再構築に向けた動向

5. 日本が貢献できる領域仮説

6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告

7. 事業構想案

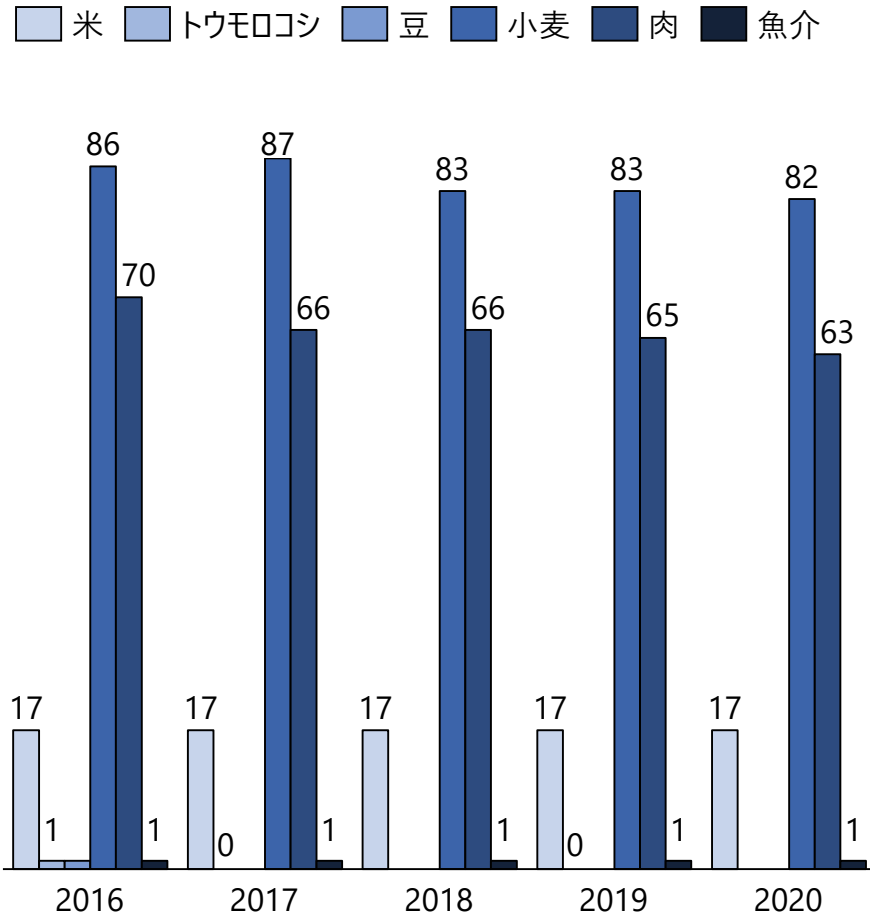


2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.2 デリー首都圏 2.2.1 主要な農産物の生産量

生産量| 小規模農家を中心。政府の働きかけで花卉栽培の農地が増加傾向 COVID-19で農業労働者が故郷へ移動し生産量が減る可能性

主要農林水産物の生産量推移（デリー首都圏）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響



Note: 2020年は推定値

Source: Indiatat.com, News Reports

主なトレンド／特性

農地の概要

- デリー連邦直轄領では都市化が進んでおり、作付面積は減少傾向。（長期傾向では2000年～2016年で34%減少、2016年34,750ha）
- 2ha以下の小規模農家が約77%（事業所数は約20,500の内）
- 小麦、米、キビ等が主要穀物

野菜の農地拡大の取り組み

- 政府は野菜栽培や花卉園芸を奨励。花卉栽培面積は、2005-06年の5,479haから2015-16年の12,638haへ、130%以上増加
- ほうれん草、フェヌグリーク、コリアンダー、カリフラワー、ナスの栽培が普及

汚染による農地縮小

- 土壌中の重金属毒性が発覚し、政府は2019年、全国グリーン法 (National Green Tribunal Act) にてヤムナ川の氾濫原での農業を禁止。該当地域での穀物生産量は減少する見通し

食肉処理

- 鶏肉、水牛肉、山羊/羊肉の食肉処理

水産は僅少

- 魚介類の生産量は少なく、年間約700～800トン

COVID-19による影響

生産量低下の可能性

- COVID-19感染拡大に伴い農業労働者が帰郷。生産量に影響が生じる可能性



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.2 デリー首都圏 2.2.2 主要な農産物の消費量

消費量| 非菜食主義者が7割。穀物では有機食品の需要が増加傾向

COVID-19感染拡大後、免疫力への効能があるとの評判から有機食品の消費が増加

主要農林水産物の消費量（デリー首都圏）

赤色：COVIDによる主な影響

政府機関等へ問い合わせを行ったが
州レベルのデータは入手不可能

消費者支出の傾向

- デリーの食品・飲料への消費者支出は2019年に17%増加（2016年比）
- 2020年は、COVID-19発生後デリーから地方へ人が流出したこと、消費者の購買力が低下したことにより、前年比最大9%減少する予想

主なトレンド／特性

穀物： 有機食品 嗜好

- 健康意識の高まりと可処分所得の増加により、有機食品の需要拡大
- 60%以上の消費者がオーガニック製品を嗜好

鶏肉・羊肉 中心

- デリーの人口の70%以上が非菜食主義者
- 豚肉、牛肉より羊/山羊肉、鶏肉を嗜好
- 2006年から2016年にかけて食肉消費量が11%以上増加

魚介

- 年間1,000トン以上の魚を消費（デリー）

COVID-19による影響

有機食品の 需要の高まり

- 有機食品が免疫力を高めるという評判から、パンデミック後有機食品の消費が増加。例えば、デリーを拠点とするオンライン有機食品ストアの 'I say Organic' は、ロックダウン後の売上が100%増加

食肉消費の 減少

- COVIDの感染と肉食の影響に関する噂の影響で、鶏肉（70%）、羊肉（20%）の消費が減少。一方、水牛肉や魚は影響なし

食料不足

- 約1/3の世帯で食料不足が発生



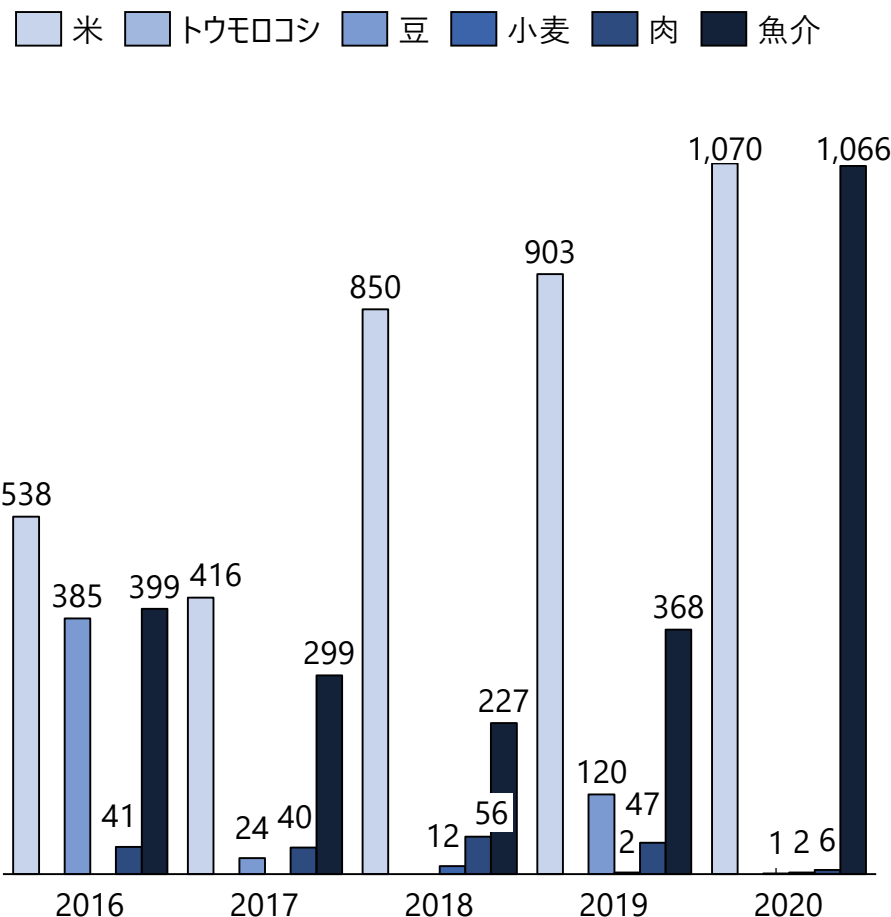
2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.2 デリー首都圏 2.2.3 主要な農産物の輸入量

輸入量| 米、豆類、鶏肉、魚介を主に欧州から輸入

COVID-19のロックダウン継続により、コーヒーやシリアルなどの輸入に依存する食品が不足する可能性

主要農林水産物の輸入量推移（デリー首都圏）, 2016-2020（トン）

赤色：COVIDによる主な影響



主なトレンド／特性

穀物

- 米や豆類をスペイン、タイ、アメリカ、エチオピアなどから輸入

肉

- 鶏肉をフランス、イタリア、ポーランドなどから輸入

魚介

- ニュージーランド、ノルウェー、ベトナムなどから輸入

COVID-19による影響

コーヒー、シリアル等の不足

- ロックダウンの継続により、輸入に依存するコーヒー、シリアルなどが不足している可能性

Note: 国内の輸入の中継地としてデリーに入り、その後州外へ輸送された

ものも含むため、必ずしもデリーが単独で輸入した量ではない

Source: News Reports

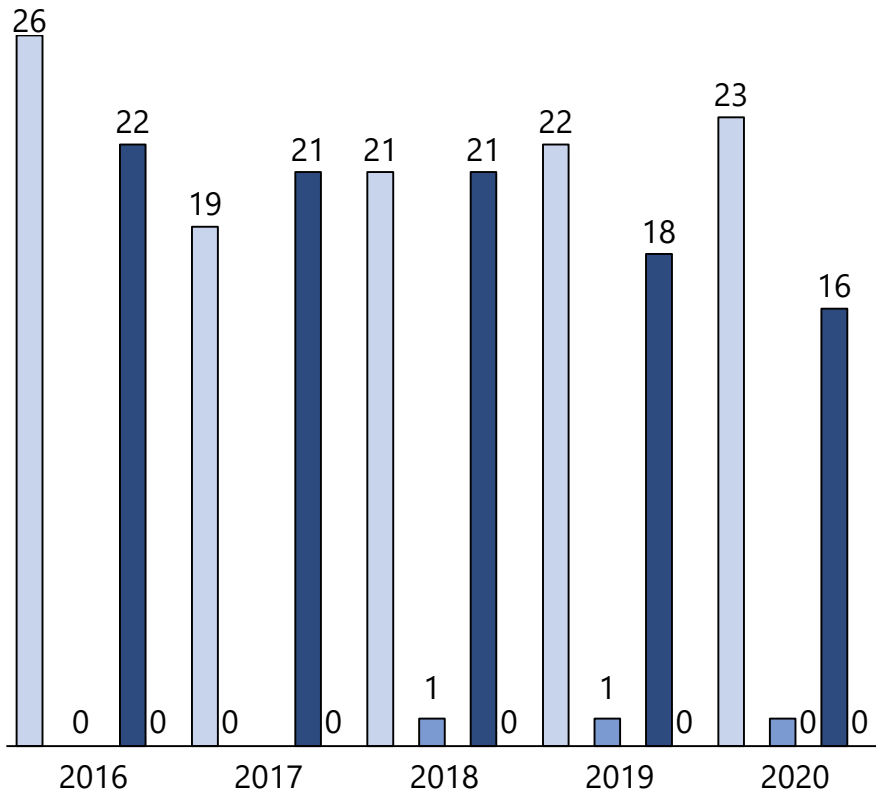
2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.2 デリー首都圏 2.2.4 主要な農産物の輸出入

輸出入量 | 羊/山羊肉、水牛肉、家禽製品を中東や東南アジアへ輸出入。穀物や魚介類の輸出入は僅か
COVID-19による移動制限の影響で食肉の輸出入が減少する可能性

主要農林水産物の輸出入量推移（デリー首都圏）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



主なトレンド／特性

穀物： 輸出入僅か

- 生産される農作物は国内消費用。輸出入はほぼ無
（米：データなし、トウモロコシ：輸出入なし(0トン)、豆：約1,000トン）

肉： 羊や 家禽製品の 輸出入

- 羊/山羊肉、水牛肉、家禽製品を中東（サウジアラビア、UAE、イエメン）や東南アジア（マレーシア、ベトナム）等へ輸出入

魚介： 輸出入無

- 輸出入はほぼ無
（魚介：輸出入なし(0トン））

COVID-19による影響

食肉 輸出入減少の 可能性

- トラック運転手不足、移動制限などのサプライチェーンの混乱により、ロックダウン中に食肉の輸出入が減少する可能性

Note: 州外から輸送されデリーを経由して輸出したものも含むため

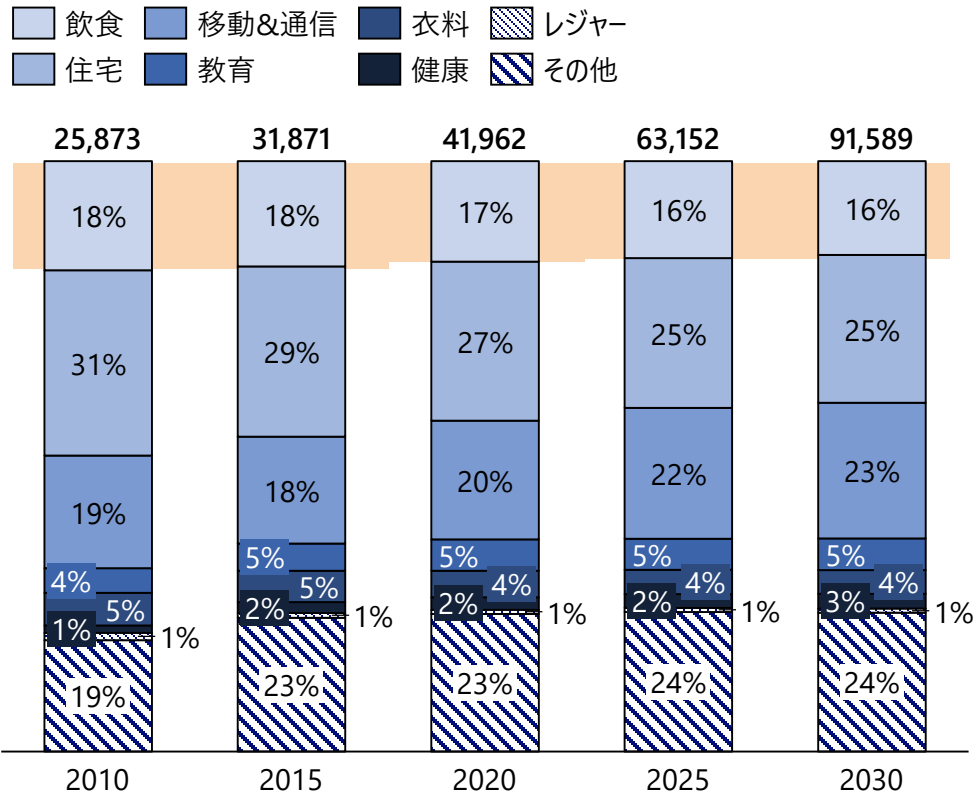
必ずしもデリーが単独で輸出した量ではない

Source: Indian exports website, Indiatat.com, News Reports

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.2 デリー首都圏 2.2.5 消費者トレンド

飲食への消費者支出は全体の約17%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込
COVID-19の影響でレストランの利用客減少や健康食品の売上げ増加が発生

消費者支出内訳 (百万ドル)



- 飲食の占める割合は17%（2020年）で消費者支出における第4位。2010年から20年にかけて、約1%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.1%、飲食に関する支出は7.5%

主要な消費者トレンド （赤色はCOVIDによる影響）

背景	• 2018年の一人当たりの収入は約4,900ドルで、全国平均の約3倍（2018年） • デリー連邦直轄領、ハリヤナ州、ラジャスタン州、ウッタル・プラデシュ州の一部で、人口約2,175万人のデリー首都圏を構成
ECマースの利用率高	• ECマースの利用は国内でも高く、3位（上位3位はデリー-NCR、マハラシュトラ州、カルナタカ州。全注文の65%に匹敵） • ハイアットホテルをはじめ、ホテルやレストランがオンライン配送会社と提携し増加傾向
デリバリー利用の増加	• 個人消費の増加と女性の就業率上昇によりデリバリー需要が増加。2019～2025年で25%増加する見込み（%はデリーを含むインド主要都市全体の傾向） • 自炊の増加によりデリバリーは需要が低下。10月中旬にはパンデミック前の60%に回復。Swiggyなどのオンラインデリバリーは約80%成長（11月追加）
モダンなレストランを嗜好	• 圏外から流入した若者を中心にレストランでの外食を嗜好 • 圏外出身の若者は帰郷し利用客が減少、レストランの売上は最大80%低下。Khan Marketのレストラン（Market-Smoke House Deli, Café Turtle, Pebble Street等）が閉店
健康志向	• サプリメント販売会社HealthXpの調査(2018年)によると、国内の健康補助サプリメント消費の約10%をデリーが占める。国内でも特に健康志向が高い傾向 • 免疫力を高める食品の売上高は20%～40%増加、オンライン検索は6倍に（インド全土）
グローバルレストラン需要高	• 歴史的建造物などを目当てに観光客が訪れ、グローバルレストランの需要は高い傾向 • 国際便停止の影響で観光客は減少、観光産業（レストラン含む）は約670億ドルの損失（インド全土）

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. サマリ（各州）

2. デリー首都圏

3. ウッタル・プラデシュ州

4. グジャラート州

5. カルナタカ州

6. テランガナ州

7. [補足] インド全国

3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

4. 現地FVC 再構築に向けた動向

5. 日本が貢献できる領域仮説

6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告

7. 事業構想案

生産量| 国内でも有数の穀物の生産地

COVID-19後はロックダウンと同時期に悪天候に見舞われ小麦や豆の生産が減少

主要農林水産物の生産量推移（ウットル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介

主なトレンド／特性

穀物の生産地

- 国内生産量は、米：第1位、小麦：第2位

牛肉生産の禁止

- 牛肉の生産は、州の条例、牛屠殺禁止法（UP prevention of Cow Slaughter Act）により禁止

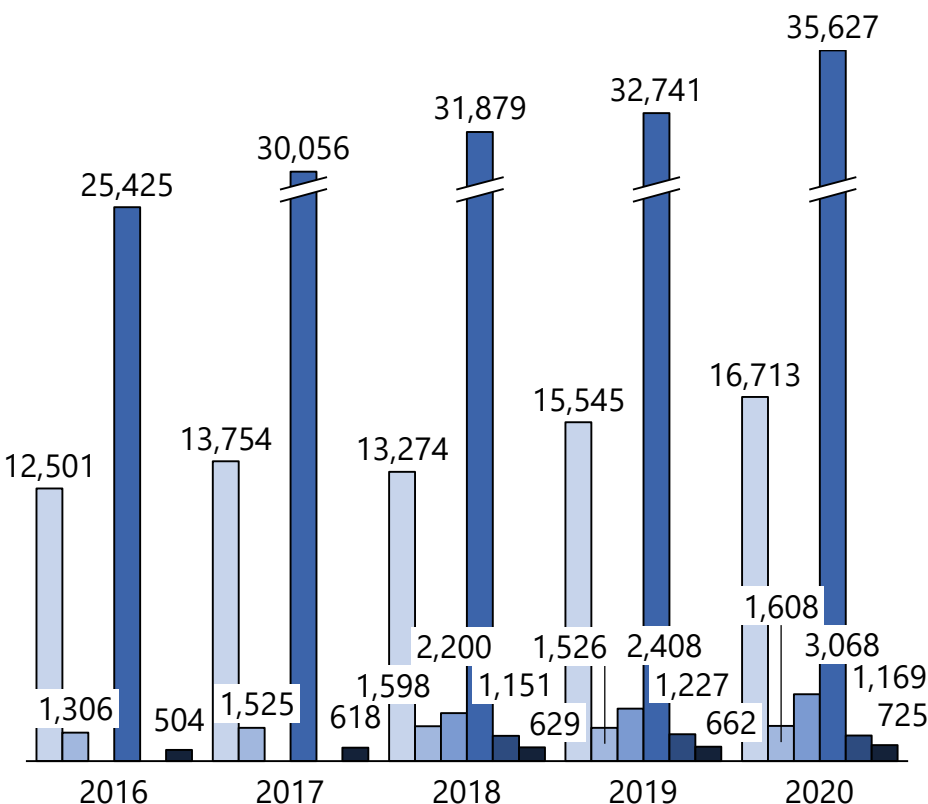
大規模養殖への投資

- 州政府はラクナウ(Lucknow)地区の養殖場の大規模化を計画。補助金を投じて養殖業従事者の教育を実施

COVID-19による影響

外出制限と雨による収穫量減

- ロックダウンによる外出制限で収穫期に農作物を収穫できず、農作物が雨に浸されたため収穫量が減少。プリビート(Pilibhit)地区では、雨による被害が小麦25%、レンズ豆60%以上



Note: 2020年は推定値



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.3 ウットル・プラデシュ州 2.3.2 主要な農産物の消費量

消費量| 内陸州であり、菜食主義者が人口の約半数いることから肉や魚の消費が少ない傾向

COVID-19ではロックダウン中に鶏肉が入手困難になり、代替タンパク源として卵の消費量が増加

主要農林水産物の消費量推移（ウットル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介

主なトレンド／特性

小麦が主食

- 小麦が主食であり、1人あたり1か月に平均して約7Kgの小麦を消費

農村部 中心の 米の消費

- 農村部の1か月1人当たりの米消費量は、都市部の約2倍。
（農村部：1か月あたり2 Kg）と比較して、1人あたりの米の消費量（1か月あたり4 Kg）のほぼ2倍

菜食/非菜食 半数

- 人口の50%以上が非菜食主義
- ケバブ、ビリヤニなどの肉料理が普及
- 2017年に州政府が違法な食肉店や食肉処理場を閉鎖したため、以降の肉の消費量が減少

食文化により 魚の消費少

- 内陸州であり、タンパク質は卵、肉、豆類から摂取する文化を持つため魚の消費量が少ない傾向

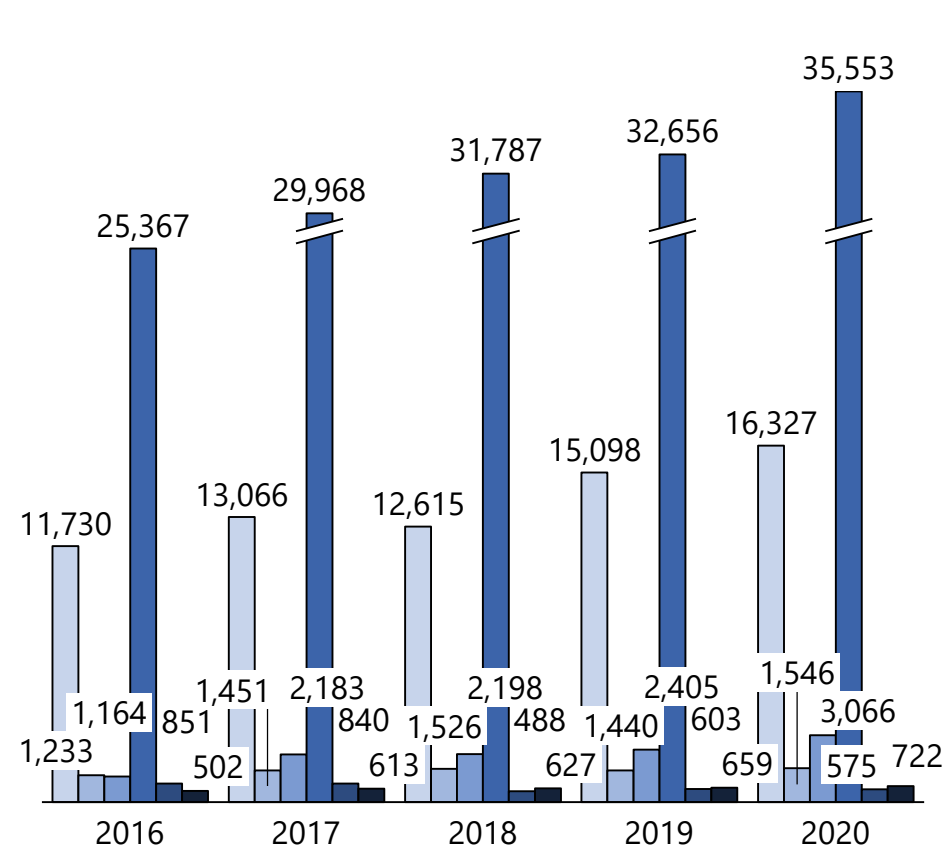
COVID-19による影響

鶏肉の 消費量減

- ロックダウン中、鶏肉の消費量が70%減少。新鮮な肉が入手困難になったため、レストランやカフェは冷凍肉を使用

卵の 消費量増

- 鶏肉が入手困難になり、鶏肉に代わるタンパク質源として卵の消費量が増加。1日あたり1500万個から2500万個に



Note: 2020年は推定値



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.3 ウットル・プラデシュ州 2.3.3 主要な農産物の輸入量

輸入量| 穀物、肉、魚介ともに自給自足の状態で輸入量は少ない傾向

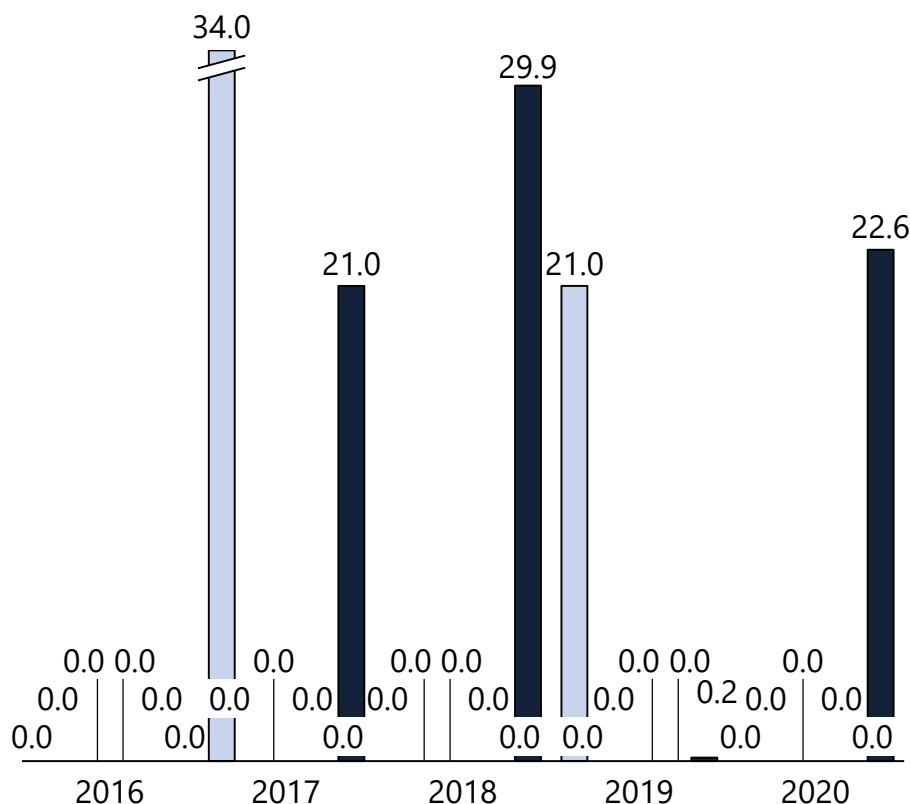
COVID-19による輸入への影響は無し



主要農林水産物の輸入量推移（ウットル・プラデシュ州）, 2016-2020（トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



主なトレンド／特性

穀物： 州内産作物 優先消費

- 小麦、豆類、トウモロコシなどの穀物は自給自足ができており、輸入無
- 州政府は、企業が国外から安価な穀物を輸入することを阻止するため、穀物に高い輸入税を賦課

肉： 自給自足

- 国内の家禽肉生産量の約20%を担っており、自給自足ができており、輸入無

魚介： 自給自足

- 魚介類は自給自足ができており、輸入量は少ない状態
- 具体的な輸入国や魚の種類に関する情報は無

COVID-19による影響

自給自足に より影響無

- 基本的に自給自足ができており、輸入量がもともと少ないため、輸入に影響無

Note: 2020年は推定値

Source: News Reports



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.3 ウッタル・プラデシュ州 2.3.4 主要な農産物の輸出入

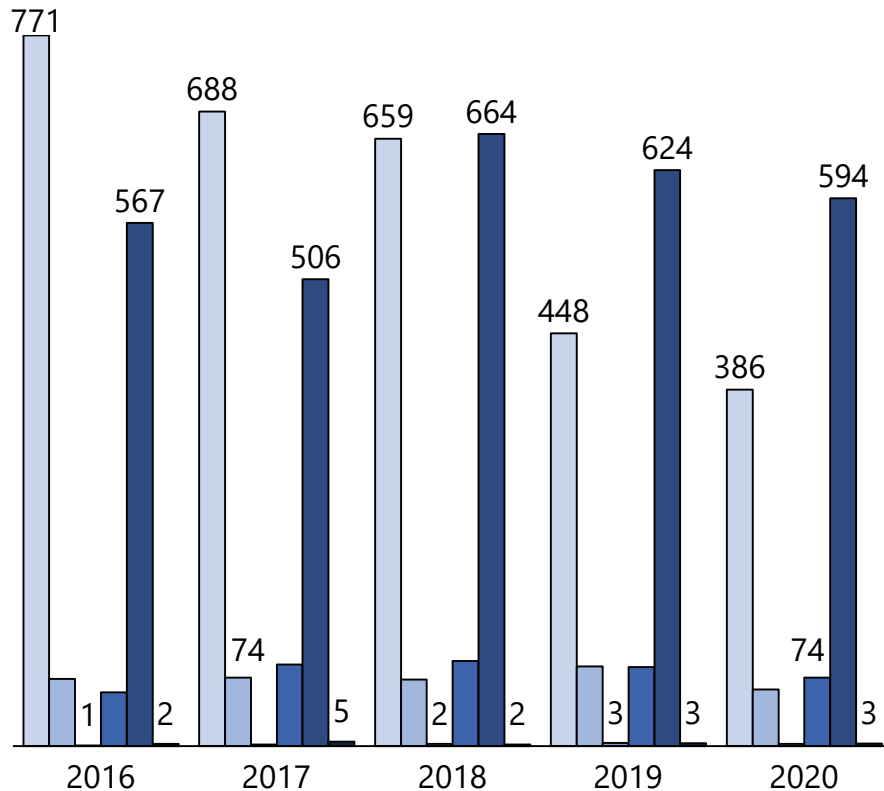
輸出入| バスマティ米の輸出はイランの経済悪化により減少傾向

COVID-19により輸出相手国の混乱や国内ロジスティクスの混乱で米・肉輸出入量が減少見込み

主要農林水産物の輸出入推移（ウッタル・プラデシュ州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



主なトレンド／特性

バスマティ米の輸出入減少

- バスマティ米の輸出先であるイランは米国による制裁で財政が悪化し、輸出業者への支払が遅延。輸出は過去数年間で60%以上減少

バスマティ米以外の米の輸出入増加（予測）

- バスマティ米以外の米の輸出は、アフリカでの需要の増加に今後増加する見込み
- 米の輸出国第2位のタイにおける干ばつ、第3位のベトナムにおける水不足による影響も、輸出入量が増える要因の一つ

小麦：国内販売がメイン

- 国内市場で小麦が高値で売れ、生産者は輸出より国内市場への投入を志向

水牛の輸出入

- 牛肉の輸出は禁止されてる一方、水牛は輸出を実施

COVID-19による影響

輸出先でのCOVID蔓延で米輸出入減

- イランがCOVID-19で経済的打撃を受けているため、バスマティ米の輸出は更に減少する可能性

ロジスティクス混乱で食肉輸出入減

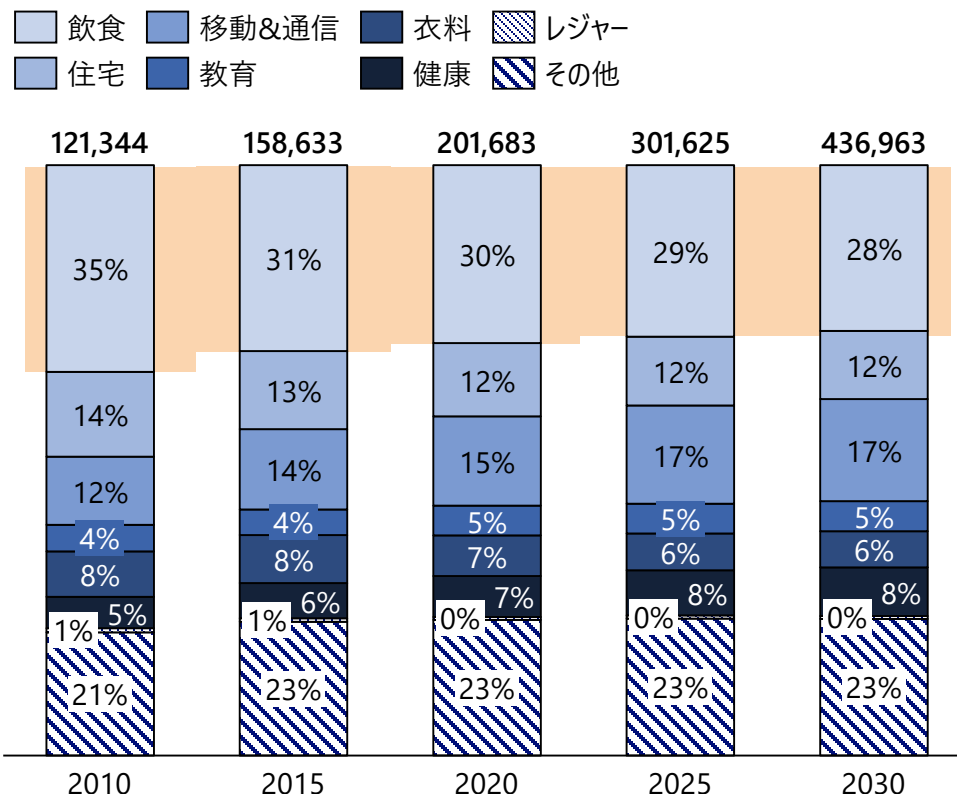
- 食肉の輸出はロックダウンによるロジスティクスの混乱で減少



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.3 ウッタル・プラデシュ州 2.3.5 消費者トレンド

飲食への消費者支出は全体の約30%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込
COVID-19の影響で店舗・ホテルがサービスを停止する中、デリバリーでの需要が増加

消費者支出内訳 (百万ドル)



- 飲食は消費者支出に占める割合が30%（2020年）と最も大きい、2010年から20年にかけて、約5%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.0%、飲食に関する支出は7.3%

主要な消費者トレンド （赤色はCOVIDによる影響）

背景	- 低所得者数がインド最大 - 消費の不平等が州内の都市部で増加
都市部でモダンリテールが成長	- Lucknow, Kanpur, Meerut, Noidaなどの大都市がモダンリテールのブームを牽引 - モール文化の醸成がモダンリテールの成長を後押し。不動産セクターにおける主要なサブセクターの一つに - 多くの高級コーヒーショップが利用者減少と高賃料を危惧。ロックダウン後にショッピングモールでの事業再開を断念
モダンレストランの人気の高まり	- ドライブスルーや外食需要の高まり - 自宅でも職場でもないサードプレイスへの注目の高まり - 週末・夜間外出禁止令期間中、フードデリバリーサービス需要が増加
健康志向	富裕層を中心とした健康志向の高まり
グローバルレストラン需要は限定的	- グローバルなレストランは都市部のみで展開 - 消費者はスターバックスなどのグローバルブランドではなく、カフェコーヒーのようなインド地場ブランドを好む傾向 - ホテルでは物理的な接触を最小限に抑えるべく、当面ビュッフェサービスを停止。提供メニューも限定

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. サマリ（各州）

2. デリー首都圏

3. ウッタル・プラデシュ州

4. グジャラート州

5. カルナタカ州

6. テランガナ州

7. [補足] インド全国

3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

4. 現地FVC 再構築に向けた動向

5. 日本が貢献できる領域仮説

6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告

7. 事業構想案



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.4. グジャラート州 2.4.1 主要な農産物の生産量

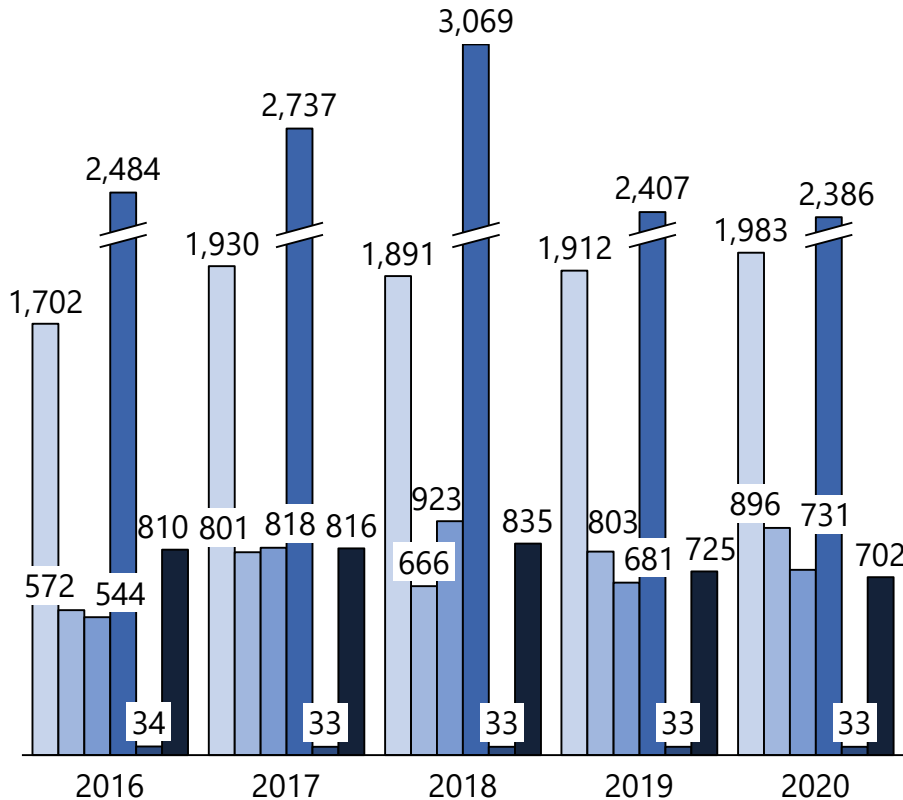
生産量| 悪天候と水不足の影響で小麦と豆類の生産量が減少

COVID-19によりエビの卵や稚魚の輸入が滞り、エビの生産量が減少する可能性

主要農林水産物の生産量推移（グジャラート州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



主なトレンド／特性

悪天候と水不足が穀物栽培へ影響

- 悪天候（モンスーン影響）と河川水の不足により、2018年から小麦と豆類の生産量は減少
- 水不足の影響で高付加価値作物である綿花、果物、野菜などの栽培へシフトする農家が出現

低い食肉生産

- 食肉の生産量はインド36州のうち22位

牛肉生産の禁止

- 牛肉の生産は、グジャラート動物保護法により禁止。スラット、アフメダバード等州内の都市で牛肉の違法食肉処理が横行

魚の生産は養殖中心

- 魚の生産量は国内第5位
- ティラピア養殖、淡水エビ養殖、外洋ケージ養殖を実施

COVID-19による影響

生産量の低下

- ロックダウンにて移動が制限された影響で作物の収穫が遅れ、収穫量が減少
- 移動制限によりエビの卵や稚魚を貯蔵期間中に輸入できなかったため、内陸の養殖場を中心にエビの生産量は16,000～18,000トン減少する可能性

Note: 2020年は推定値



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.4. グジャラート州 2.4.2 主要な農産物の消費量

消費量| 菜食主義者が過半数を占める一方、肉料理が有名なコミュニティも存在（ムスリム）

COVID-19と肉食の関連の噂の影響で肉の消費が60%減少、その後回復傾向

主要農林水産物の消費量（グジャラート州）

赤色：COVIDによる主な影響

政府機関等へ問い合わせを行ったが
州レベルのデータは入手不可能

主なトレンド／特性

穀物： 月間消費量

- 1人当たりの月間の消費量は米約2 kg、小麦約4kg

肉食は 少数派

- 非菜食主義者は人口の40%相当いるが、州内の文化的に肉食を避ける風習があり、家庭での肉の消費も避けられる傾向（インドでは肉は食べないものの卵を食べる人は非菜食主義者ともみなされる）
- 一方で、ムスリムコミュニティなど一部肉料理が有名な地域も存在（Khatris や Ghanchisなど）

州内産を 消費しても 余剰あり

- 州内生産の魚（約80万トン）約の約20%を消費し、余剰分約65万トンを海外へ輸出、もしくは国内へ輸送
- 1人当たりの年間の魚消費量は11.8kg

消費者支出の傾向

- アーメダバードの食品・飲料への消費者支出は2019年に23%増加（2016年比）
- 2020年は、前年比約9%減少する予想

COVID-19による影響

噂の影響で 肉の消費量 減少

- 肉の需要は食肉消費とCOVIDの関係性に関する噂の影響で一時的に低下。例えば、アーメダバードでは、ロックダウン中に肉の消費量が60%減少。その後消費量は回復傾向



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.4. グジャラート州 2.4.3 主要な農産物の輸入量

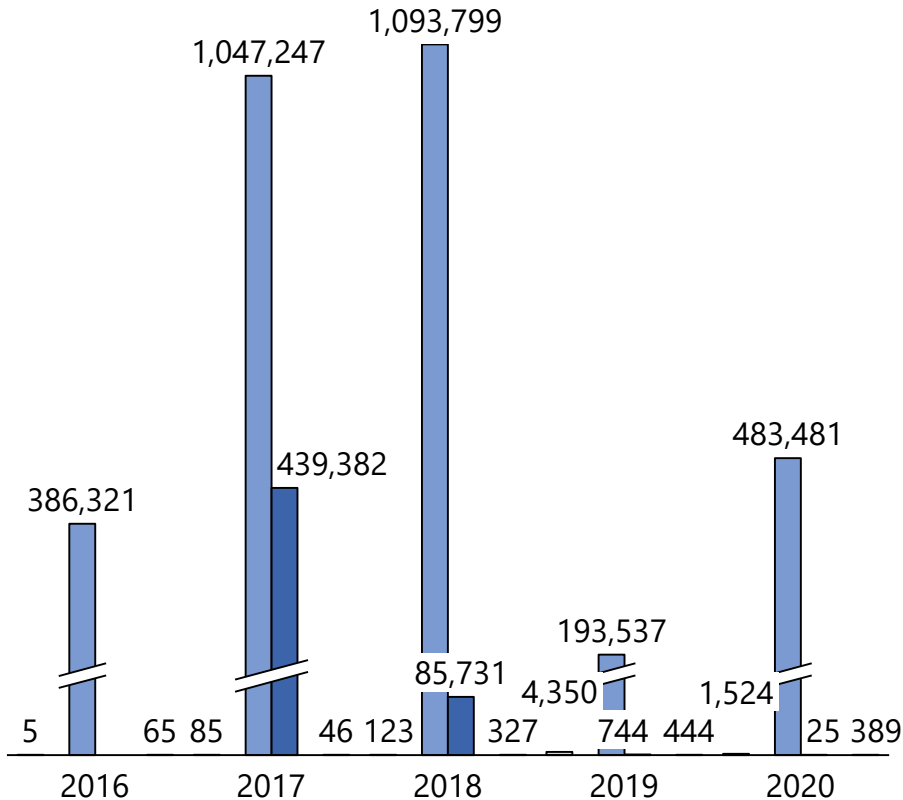
輸入量| 豪州、カナダなどから高級小麦や豆類を輸入。肉や魚介は輸出はほぼ無

COVID-19による移動制限により、港に食料油が滞留し食用油の輸入量減少

主要農林水産物の輸入量推移（グジャラート州）, 2016-2020（トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



主なトレンド／特性

穀物：
豪州などから
輸入

- 食品加工業向けにオーストラリアから高級小麦を輸入
- ムンドラ港では、カナダ、オーストラリアなどから豆類約500万トンを入力

肉：輸入無
（国内
輸送）

- ラジャスタンなど国内の他州より鶏肉などを入荷しており、輸入は無

魚介：
欧州や中国
から輸入

- 輸出が中心で輸入はほぼ無
- ヨーロッパ諸国、中国などから輸入（魚介の種類は不明）

COVID-19による影響

移動制限による
パーム油減

- カンドラ(Kandla)港とムンドラ(Mundra)港では、輸入したパーム油などの食用油が移動制限により滞留し4月の輸入量が減少（34%減、インド全国）

原材料
輸入の遅延

- 他産業で原材料輸入の遅延や輸入量の減少が発生していることから、食品産業においても食品加工業で原材料の高級小麦の輸入の遅延が発生している可能性

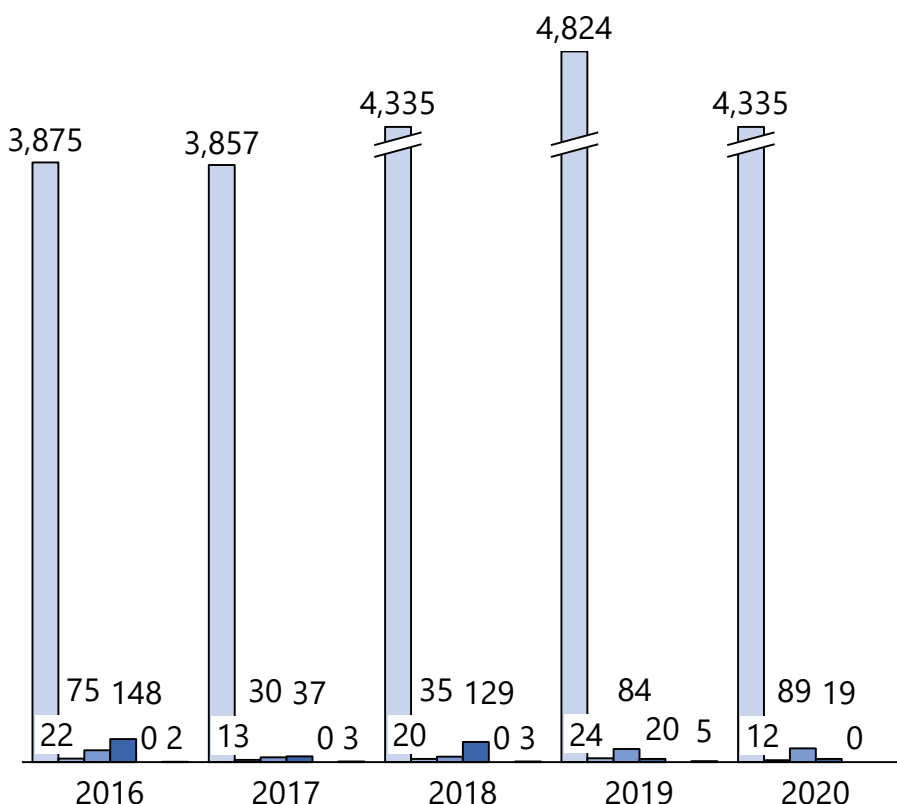
Note: 国内の輸入の中継地としてグジャラート州に入り、その後州外へ輸送されたものも含むため、必ずしもグジャラート州が単独で輸入した量ではない
Source: News Reports

輸出品 | 豆類の輸出規制解除の影響で豆類の輸出品が増加 COVID-19の影響でヒマシ油の輸出品減少が発生

主要農林水産物の輸出品推移（グジャラート州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



主なトレンド／特性

小麦生産減による輸出品減

- 小麦の輸出品は生産の減少（悪天候と水不足の影響）に伴い減少

豆類輸出規制解除に伴う輸出品増

- 国内の豆価格の上昇により豆の輸出を規制していたが、2017年、豆の豊作と前年の輸入余りの影響で豆の価格が低下。政府は豆の輸出規制を解除したため2018年以降の輸出品が増加

肉：輸出品無

- 生産量が少ないため、輸出はほぼ無（肉：輸出品なし(0トン)、もしくはデータなし）

魚介：欧米向け輸出品

- マナガツオ、イシナギ、エビ、ロブスターなどを米国、ヨーロッパ、UAE、オーストラリア等へ輸出品

COVID-19による影響

農作物、魚介類の輸出品減少

- ヨーロッパ経済の悪化によりヒマシ油の輸出品が35%減少
- エビは種子の輸入が滞ったことによる生産量減少が予測されており、輸出品も将来的に約94万ドル減少する可能性

Note: 州外から輸送されグジャラート州を経由して輸出品したものも含むため

必ずしもグジャラート州が単独で輸出品した量ではない

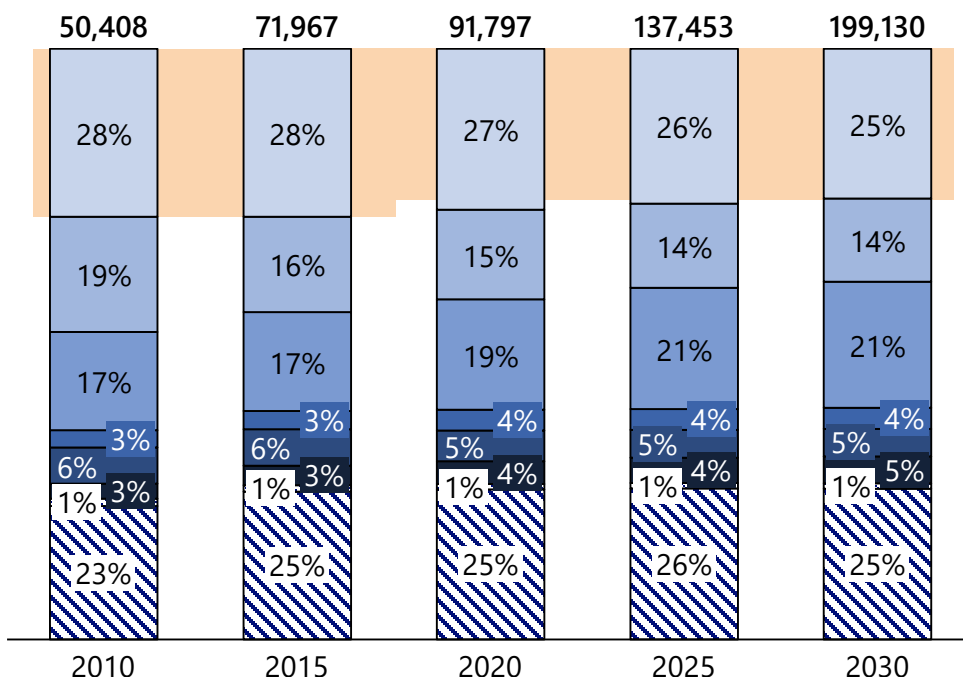
Source: Indian exports website, Indiatat.com, News Reports

飲食への消費者支出は全体の約27%。2030年まで飲食のシェアは徐々に減少見込

COVID-19の影響で食品加工産業では包装材料の入手困難が発生

消費者支出内訳 (百万ドル)

飲食
 移動&通信
 衣料
 レジャー
 住宅
 教育
 健康
 その他



- 飲食は消費者支出に占める割合が27%（2020年）と最も大きいですが、2010年から20年にかけて、約1%減少
- 2020年から30年にかけての年平均予想成長率は、消費支出全体が8.1%、飲食に関する支出は7.2%

主要な消費者トレンド （赤色はCOVIDによる影響）

背景

- グジャラート州はインドで最も発展した工業都市の一つ
- 牛乳協同組合による牛乳革命（牛乳不足から世界最大の牛乳生産国に変革するきっかけとなった運動）の発祥地

食品加工産業が盛ん

- インドの食品加工部門で最大のシェアを占有
- Parle、Vadilal、Rasna等、有名インド食品ブランドの本社が立地
- 出稼ぎ労働者の流出により製造能力が低下、輸送制限で包装材料が入手困難に

モダンなレストランへの人気の高まり

- モダンな外食レストランは成長セクターの一つであり、州の都市化を牽引
- ホテルのレストランでは営業停止を強いられスタッフを解雇

健康志向

- 若者世代における健康意識の高まり

グローバルレストラン需要の高まり

- 食体験を目的とした旅行需要の高まり
- 州内ではアジア料理特に日本料理の人気の急上昇

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. サマリ（各州）

2. デリー首都圏

3. ウッタル・プラデシュ州

4. グジャラート州

5. カルナタカ州

6. テランガナ州

7. [補足] インド全国

3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

4. 現地FVC 再構築に向けた動向

5. 日本が貢献できる領域仮説

6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告

7. 事業構想案



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.5. カルナタカ州 2.5.1. 主要な農産物の生産量

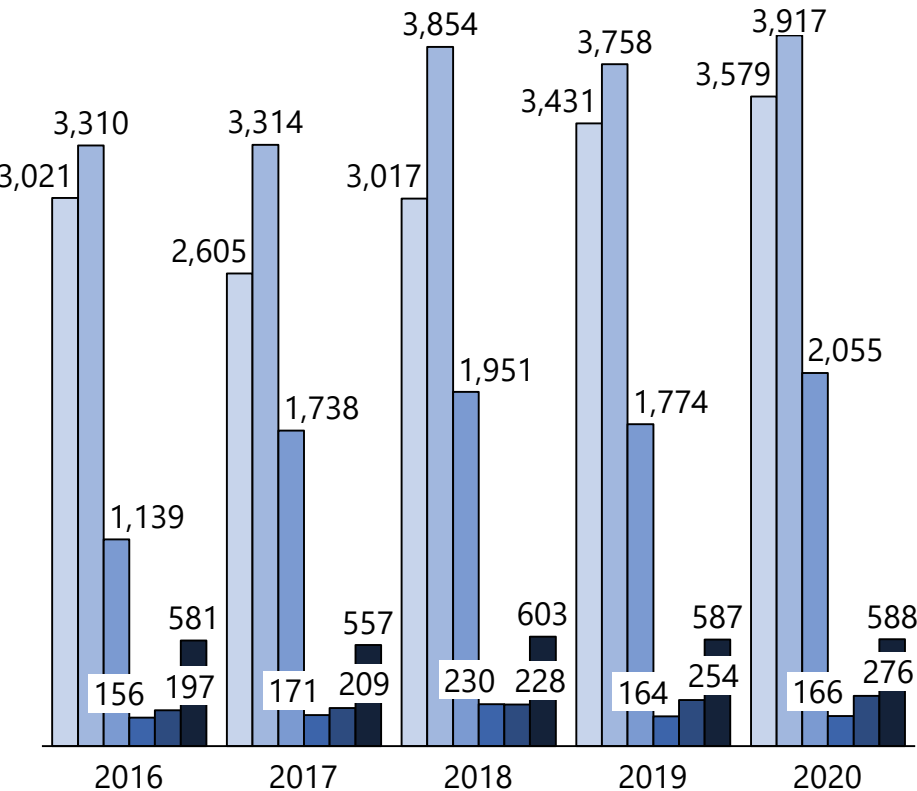
生産量| 茶、ブドウ、カシューナッツ等のプランテーションや園芸を実施

COVID-19による移動制限や労働者不足で小麦やバナナなどの収穫量が減少

主要農林水産物の生産量推移（カルナタカ州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



主なトレンド／特性

農地の概要	- 農地は約1,231万haで総面積の64.6%。灌漑は総作付面積の26.5% 茶、ココナツ、カシューナッツ、カルダモン、ゴム、オレンジ、ブドウなどのプランテーションと園芸が盛ん - 園芸作物の年間生産量は約958万トン、農業収入の約40%
主要農作物	- 主な換金作物はサトウキビ、カシューナッツ、カルダモン、キンマ、ブドウ - コーヒー（国内70%）、生糸、トマトの生産量が国内第1位 2019年8月、干ばつとフォールアーミーワーム（FAW）の被害によりトウモロコシの生産量が減少
食肉生産増加	鶏肉の生産が盛んな地区はバンガロール地域、トゥムクル（Tumkur）、コラル（Kolar）など
魚の生産減少	- 海水魚の生産量は2017-18年の547,784トンから2018-19年の445,213トンまで約18%減少 - エルニーニョ現象に伴う魚の移動でイワシの生産量が減少したこと、海岸での釣りに反対する漁業関係者のストライキで、漁業関係者が漁業に費やす日数が減ったことが主な減少の原因

COVID-19による影響

- 移動制限と労働者不足で生産量減少
- 3～4月のロックダウンによる移動制限や労働者不足で小麦やバナナなどの収穫量が減少

Note: 2020年は推定値

Source: Indiatat database, govt. published reports, News Reports



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.5. カルナタカ州 2.5.2. 主要な農産物の消費量

消費量 | 降水量不足でマトンの価格が上昇傾向。魚介は淡水魚が多数派

COVID-19と肉食の関係性に関する風評被害で鶏を処分したため、その後の家禽肉の価格が上昇

主要農林水産物の消費量（カルナタカ州）

赤色：COVIDによる主な影響

政府機関等へ問い合わせを行ったが
州レベルのデータは入手不可能

消費者支出の傾向

- バンガロールの食品・飲料含む1人当たり消費者支出は2015年に約2,916ドルで、都市部平均1,891ドルに比較して高い値

主なトレンド／特性

消費者支出

- 農村部の食品・飲料を含む消費者物価指数（2012=100）は、2012年以降増加傾向にあり2018年には年平均140に

肉： 雨量不足で マトンの 価格上昇

- 2019年の雨量不足で羊農家が自身で栽培していた飼料が育たず市販の飼料を多用。飼料の需要が増加したことで飼料価格も上昇。コスト上昇分は最終的にマトンの販売価格に上乗せ。マトンの平均価格600ルピー/kgに対してバンガロールなど一部の地域では1,000ルピー/kgに

魚介： 淡水魚が 多数派

- 2020年に公開されたシモガ（Shivamogga）市を対象に行った調査では、肉類より魚を好む人が約29%。消費割合は約60%がカトラやコイなどの淡水魚、約40%がイワシ、エビなどの海水魚を消費。消費頻度は週に1回が約30%、2週間に1回が約29%。また鮮度別では約62%が鮮魚を、約20%が冷凍魚を、約18%が干物を嗜好

COVID-19による影響

風評被害の 影響で 肉の価格 上昇

- 家禽肉の需要は食肉消費とCOVIDの関係性に関する風評被害の影響で一時的に30ルピー/kg迄下がったが、その後2020年6月時点で125～180ルピー/kg（加工度合いによる）に上昇。主な原因は家禽肉の価格が下がった際に養鶏農家が家禽を処分し家禽が不足していること

農業労働者 消費者物価 指数上昇

- 2020年5月の農業労働者の消費者物価指数（1986-87年=100）はインド全土で前年比5ポイント増加し1,019となったが、カルナタカ州では国内最大の19ポイント増に。家禽肉、ヤギ肉、米、モロコシ類、シコクビエ、野菜や果物の価格上昇が主な原因



輸入量| 国産品保護のため豆類に輸入規制。カシューナッツ加工業者は原材料をアフリカから輸入 COVID-19による輸入への影響は僅少

主要農林水産物の輸入量（カルナタカ州）

赤色：COVIDによる主な影響

政府機関等へ問い合わせを行ったが
州レベルのデータは入手不可能

主なトレンド／特性

カシューナッツ の輸入量増

- タンザニア等アフリカ東部から生カシューナッツを輸入
- 輸入量は2014年の約7万トンから2019年には約20万トンに
- 同州のカシューナッツ加工業者は今後2年間で30万トン以上のカシューナッツの輸入を行う見込み

豆類の 輸入規制

- 豆類の価格高騰に対し、2016年から政府が介入し農家からのMSP(*)での直接買い付けを実施したこと、また2018年から豆類の豊作が続いた事で豆類の価格が継続的に下落
- 2019年、政府は密輸や安価な輸入品から国産品を保護するため豆類の年間輸入量を緑豆15万トン、キマメを20万トン（インド全国）に規制
- カラブラギ(Kalaburagi)やヤドギル(Yadgir)等、豆類加工工場の集積地区では豆類価格下落と輸入品の影響で売上が低下し400の工場のうち340の工場が営業を停止。この状況を踏まえ、Karnataka Rajya Pranta Raita Sangha(KRRS) (**)は豆類の輸入の停止を政府へ要求

COVID-19による影響

輸入への 影響小

- カシューナッツ加工工場はCOVID-19が拡大した3月にロックダウンにより閉鎖もしくは50%稼働に。生カシューナッツを輸入品に依存している加工業者は約50%とされている事、また国産品の供給は可能であった事から、輸送制限などCOVID-19による影響は少なかった可能性
- 公開情報ベースで、同州の農水産品の輸入にCOVID-19が与えた影響はほぼヒットせず、影響は僅少と想定

(*) MSP(Minimum Support Price) : 政府が定めた、農家から直接農産物を購入する際の価格

(**) 農業慣行の工業化や自然農法の促進などを行う農民運動

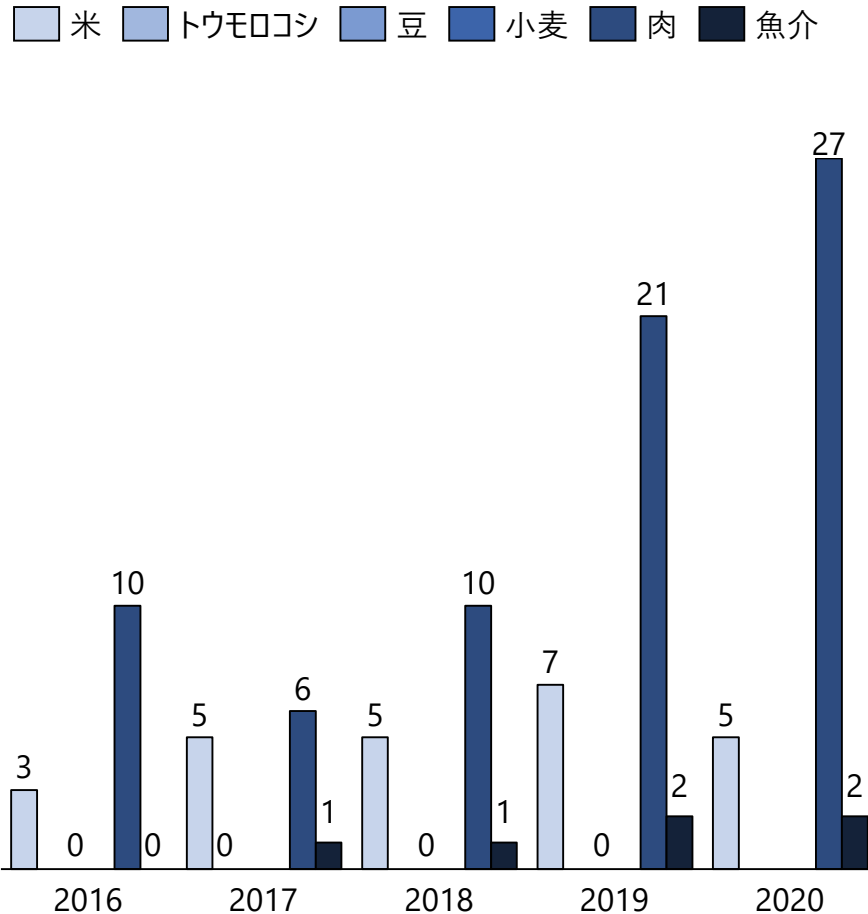


2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.5. カルナタカ州 2.5.4. 主要な農産物の輸出入

輸出入量 | 羊/山羊肉、水牛肉、家禽製品を中東や東南アジアへ輸出入。穀物や魚介類の輸出入は僅か
COVID-19では工場の輸送許可が下りないことと欧州の需要減により輸出入量が減少

主要農林水産物の輸出入量推移（カルナタカ州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響



主なトレンド／特性

穀物

- 米を中東、シンガポールなどへ輸出入

コーヒー

- コーヒーを欧州などに輸出入

肉

- 2020年4月、同州の鶏舎で鳥インフルエンザが確認されたことを理由にゴア州は鶏肉の輸送を停止

魚介

- 2018年11月、発がん性のあるホルマリンが魚の保存液に利用されていたとしてゴア州は同州からの魚の輸送を6か月停止

COVID-19による影響

コーヒー輸出入減少

- コーヒー加工工場で地区から商品の輸送許可が下りず、マンガルール (Mangaluru) 港とコーチン (Kochi) 港で商品が停滞。国全体のコーヒー輸出入量が3.2%減少
- 欧州からの需要が減ったため輸出入量が減少し、コーヒーの輸出入価格が15%～50%（品種による）の範囲で低下

インド

1. はじめに

2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

1. サマリ（各州）

2. デリー首都圏

3. ウッタル・プラデシュ州

4. グジャラート州

5. カルナタカ州

6. テランガナ州

7. [補足] インド全国

3. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

4. 現地FVC 再構築に向けた動向

5. 日本が貢献できる領域仮説

6. FVC再構築検討のためのTV会議開催・結果報告

7. 事業構想案



2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.6. テランガナ州 2.6.1. 主要な農産物の生産量

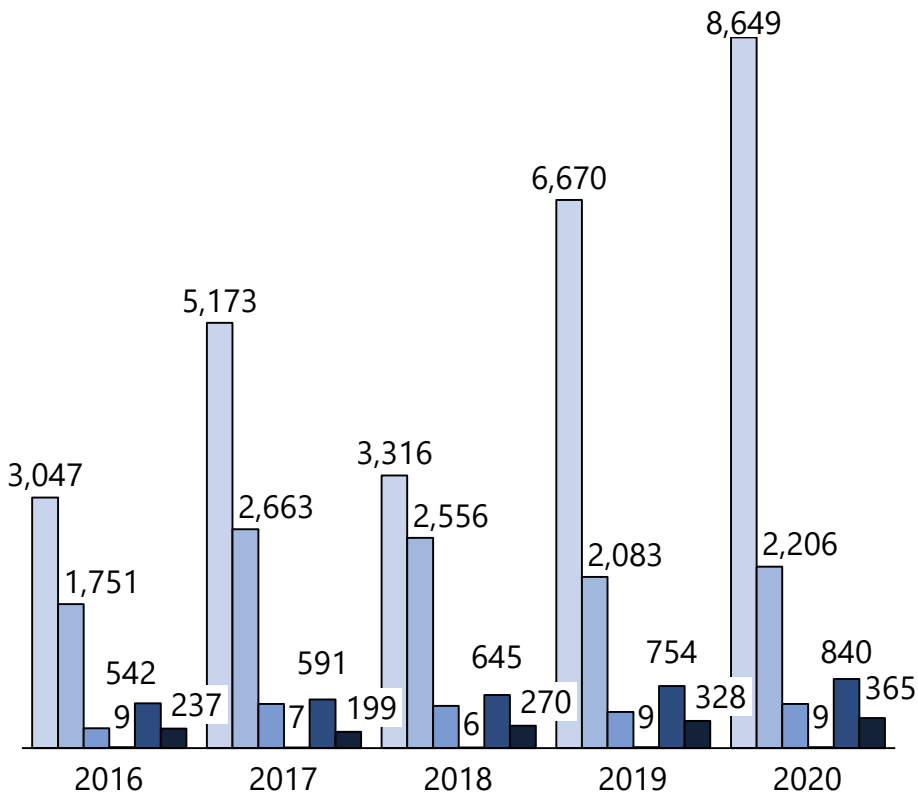
生産量| 2020年の穀物、食肉、魚の生産は増加

COVID-19による労働者不足や感染への不安でトウモロコシ、バナナなどの収穫量が減少

主要農林水産物の生産量推移（テランガナ州）、2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響

米 トウモロコシ 豆 小麦 肉 魚介



Note: 2020年は推定値

Source: Indiatat database, govt. published reports, News Reports

主なトレンド／特性

穀物の生産量増加

- 2019-2020年の穀物の生産量は1,700万トンとなり過去最高を達成

マトンの生産増加

- マトンの生産量は2015-2016年に約13万5,000トンだったのに対し、2019-2020年は約27万7,000トンとなり、105%増加
- 州政府は生産支援として約458億ルピーを投じ牧羊農家に羊を支給。支給された羊を牧羊農家が約1,084万頭に増やし、約7,600トンのマトン、約488億ルピーの利益を生み出すことに成功

魚の生産増加

- 2017年から2019年の魚の生産量成長率は28%でインド第2位

※個別の問題は発生したものの、2020年の穀物の生産量過去最高を達成、肉・魚の生産量増加と全体として好調

COVID-19による影響

労働者帰郷による労働力不足

- ロックダウンにより、労働者が帰郷。米、トウモロコシ、唐辛子、バナナ、スイカ、ブドウなどの収穫に携わる労働力が不足

感染への不安による収穫量減少

- ロックダウン期間中、農家は生産活動を許可されたものの、感染を恐れて農業活動を自粛
- 米、トウモロコシ、唐辛子、バナナ、スイカ、ブドウなどの作物の収穫に影響
- 例えば、バナナ4,000ha分、スイートレモン600ha分が収穫されずに廃棄

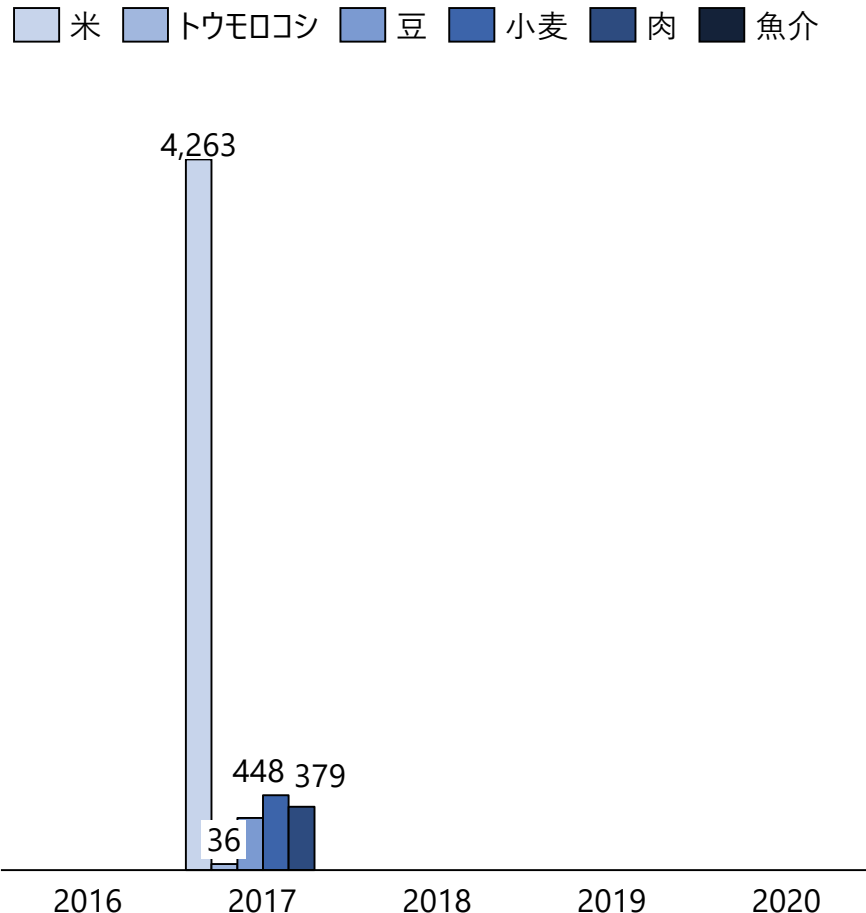


2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.6. テランガナ州 2.6.2. 主要な農産物の消費量

消費量| 主食は米、非菜食主義者が多数で主に鶏肉を消費 COVID-19の影響でロックダウン中の消費支出が米などの主食中心に

主要農林水産物の消費量（テランガナ州），2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響



Note: 2016年、2018～2020年と2017年の魚介はデータなし

Source: News Reports

主なトレンド／特性

米が主食

- 1人当たりの穀物の月間消費量は12.6kg。内、最も多いのは米(77%)
- 1人当たりの豆類の月間消費量は1.74kg。内、最も多いのはキマメ(41%)

肉食が多数派

- 約95%の世帯が非菜食主義食品（肉/魚/卵：MFE）を消費
- 1人当たりのMFEの月間消費量は約1.38kg。内、鶏肉が550gと大部分

消費者支出

- 平均月間食料消費支出は2,156ルピー
- 特に高い地区はナガークォーヌール (Nagarkurnool) 2,534ルピー、ハイデラバード (Hyderabad) 2,401ルピー

※上記はいずれも2017年の値

COVID-19による影響

消費者支出の変化

- ロックダウン前後の消費者支出は食品全体で都市部約13%上昇したのに対し、農村部では約2%減少
- 特に農村部で1か月の世帯収入が3万ルピー以下の世帯で食料品への消費者支出が減少(-7%)。中でも果物(-12%)、MFE(-34%)、菓子(-12%)等への支出が減少し、主食である米(+31%)や野菜(+5%)への支出が増加



輸入量| 密輸品横行防止のため輸入規制を実施。食用油の輸入削減・現地生産化を推進 COVID-19による輸入への影響は僅少

主要農林水産物の輸入量（テランガナ州）

赤色：COVIDによる主な影響

政府機関等へ問い合わせを行ったが
州レベルのデータは入手不可能

主なトレンド／特性

穀物： 輸入規制

- 2013年頃から輸入大豆、トウモロコシなどを使用した違法な遺伝子組み換え食品が国内に蔓延。特にハイデラバード(Hyderabad)のスーパーマーケットでは朝食用の子供向けシリアルなどで遺伝子組み換え食品が出回り訴訟に発展
- 2019年、政府は密輸や安価な輸入品から国産品を保護するため豆類の年間輸入量を緑豆15万トン、キマメを20万トン（インド全国）に規制

食用油の 輸入削減に 向けた取組

- 食用油の需要増加に伴い輸入が増加している現状（2019年は約108億ドル相当を輸入、内、約55億ドル相当がマレーシアやインドネシアからアブラヤシのみの輸入）を鑑み、州政府は州内でアブラヤシの大規模栽培を計画。81万エーカー相当の栽培予定地を既に承認

COVID-19による影響

輸入への 影響小

- 公開情報ベースで、同州の農水産品の輸入にCOVID-19が与えた影響はほぼヒットせず、影響は僅少と想定



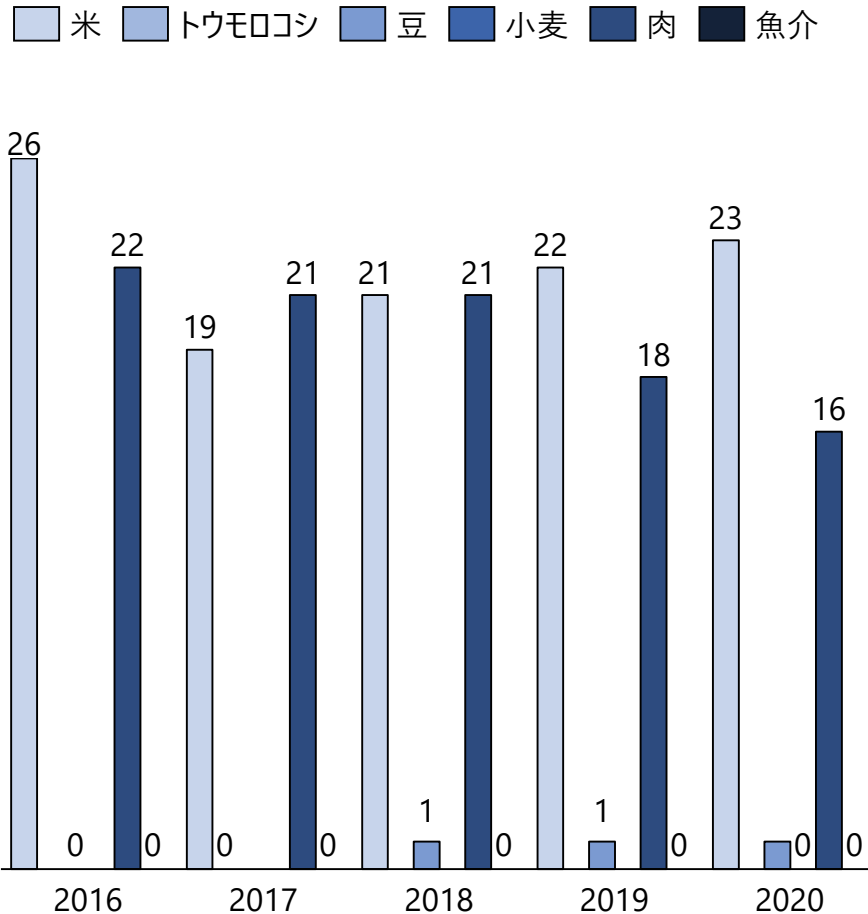
2. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し 2.6. テランガナ州 2.6.4. 主要な農産物の輸出货量

輸出货量| 米、肉、種子などを輸出。落花生や魚介の輸出計画が進む

COVID-19による輸出の課題は特段見られないが、州間輸送では移動制限で作物の輸送が遅延

主要農林水産物の輸出货量推移（テランガナ州）, 2016-2020（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響



主なトレンド／特性

主要輸出品目

- 種子：18か国へ輸出
- ターメリック：2020年最初の5か月で59,580トン米国、英国、スリランカ、ネパールへ輸出（過去7年間の輸出货量に相当）

落花生の輸出計画

- 2019年、州政府は直接取引促進の一環で、オランダ等ヨーロッパ諸国に向けてマブーブナガル（Mahabubnagar）合同地区で生産している落花生をオランダの輸出業者に紹介
- オランダの輸入業者が高品質の落花生生産、梱包、輸出を支援

肉

- 2015-2016の食肉の総輸出額は約10億ルピー
- 75%がベトナム向け。次いでタイ、アラブ首長国連邦、クウェートなど

魚介の輸出計画

- 2020年、州政府は養殖場にティラピアと淡水エビの養殖を奨励
- 畜産局(Animal Husbandry Department)は水産物輸出開発局(MPEDA)と協力し漁師に最新の技術と販売拡張に関する訓練を提供

COVID-19による影響 ※輸出での課題は特段見られない

輸送手段不足による輸送停滞(州間輸送)

- ロックダウン中、農作物の輸送は許可されていたが、僻地の村では輸送手段が利用できず輸送が停止
- 移動制限によりスイートレモン、レモン、バナナ、パパイヤ、ブドウ、ザクロの農家は、作物を他州に輸送不可

Note: 魚介のデータは取得不可

Source: Government exports website, News Reports